

大学における金融経済教育の取組み

1. 連携講座の拡充

- 「半期・15 コマ」の連携講座が本格的にスタートして3年目に当たる2017年度においては、開講先数の拡大（8→9大学）と一部大学の入替えを行う予定。

2016年度実績	2017年度（予定）	備考
東京家政学院大学	継 続	今年度内容を一部見直し
青山学院大学	〃	今年度と同じ内容
慶應義塾大学	〃	〃
武蔵野大学	〃	〃
東北学院大学	〃	〃
金沢星稜大学	継続の方向で調整中	内容は今後調整
県立広島大学	継 続	今年度と同じ内容
神戸国際大学	休止の方向で調整中	後述「ミニ連携講座」への移行の可能性
	近畿大学（注）	内容は今後調整
	椋山女学園大学	標準的内容を一部アレンジ

（注）大阪拠点の42大学で構成する「大学コンソーシアム大阪」の枠組みで提供される講座として開講される可能性もある。

2. ミニ連携講座の新設

- 上記1. の連携講座（半期・15コマの正規科目）の開講・運営に当たっては、関係団体・大学ともに相応の運営負担を負うことになるため、開講数を無限定に増やすことは難しい。

このため、より効率的・機動的な形態として、大学教員等のニーズに即した数コマの連続講義をセットにした「ミニ連携講座」の開講を積極的に働き掛けることとする。例えば、「生活設計＋資産形成」、「家計管理＋ローン＋保険」、「資産形成・承継＋信託」など、金融リテラシーのいくつかの分野をセットにして纏まった知見を提供できるような講座とし、関係団体から講師を派遣する。この場合には、教員が担当する講座の「ゲスト講師」との位置付けになるため、大学教務部署との調整負

担が小さく、教員のニーズに応じた機動的な講座実現が期待できる。

また、様々な分野の組み合わせにより汎用性を高められるため、キャリアセンター開講科目や新入生向けガイダンス等での需要も掘り起こせる可能性がある。

—— なお、日本証券業協会が事務局を務める「金融経済教育を推進する研究会」では、先進的な大学での金融リテラシー講座を取材した「事例集」を作成し、今年度中を目処に全国の大学に配布する計画にあり、潜在的な需要の喚起が期待される。

3. 講師育成用DVD教材の制作

- 関係団体における講師育成用教材として、2017年度上期開講予定の青山学院大学・連携講座の模様を収録・編集したDVDを制作する（来年9月完成目処）。当該DVDは、関係団体はもとより、大学で金融経済教育に取り組んでいる教員または今後取り組もうとしている教員の希望者にも配布することを想定。

以 上